明治二十五年三月三十一日第三種郵便物認可

別紙様式第八の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

勧告の応諾に関する通知書

年　　月　　日

殿
（日本銀行経由）

氏名又は名称及び代表者の氏名

住所又は所在地

職業又は業種　　担当者　電　話

外国為替及び外国貿易法第２８条第７項において準用する同法第２７条第７項の規定により、　　年　　月　　日付第　　号をもつて送付された特定取得の内容変更／中　止の勧告について、下記のとおり通知します。

記

1　諾否の別（該当分に○）	イ　応諾する。	ロ　応諾しない。	
2　特定取得の内容			
3　届出受理年月日		4　届出受理番号	

（日本産業規格Ａ４）

別紙様式第八の二を次のように改める。